

平成 31 年度 入学者選抜学力検査(後期日程)小論文 法学類
問題の出題趣旨・講評・解答例(2019年3月12日9時30分から11時30分実施)

●問題

次ページ以下の文章をよく読んで、次の問いに答えなさい。

(西山隆行『アメリカ政治講義』(ちくま新書, 2018年)141頁から155頁までを一部改変の上, 引用)

問1 著者はメディアの中立性についてどのような意見を持っていて、それはどういう理由によるのか、150字以内で説明しなさい。

問2 下線部①のような変化が生じる原因とそれによって政治家が受ける影響について、300字以内で説明しなさい。

問3 下線部②のような現象が生じるのはなぜか、300字以内で説明しなさい。

問4 アメリカにおける選挙とフェイクニュースの関係について著者の考えを簡潔にまとめた上で、インターネットを日本の政治にどう活用すべきか、あなたの考えを600字以内で述べなさい。

●出題趣旨等

[問1]

出題趣旨

課題文を正確に読解した上で、著者の意見についての的確かつ簡潔な文章で表現できるかを問う。

講評

課題文の中から、メディアの中立性に関する著者の意見が述べられた箇所を見つけ出し、それを制限字数内で要約することが求められている。ほとんどの答えはよく書けていたが、中にはあまり重要ではない事項に字数を費やした結果、重要な部分の記述が不足しているものや、全く別の箇所の記述を要約した答案も若干見受けられた。

解答例

著者はメディアの中立性について懐疑的な意見を有している。なぜなら、メディアの多くは営利団体であり、購読者や視聴者を増やすために人々の耳目を集めるニュースに力を入れ、政策の内容を詳しく伝えるよりも、政治家や役人の失敗や党派対立といった報道に力を入れる結果、バイアスが発生してしまいがちだからである。

(148字)

[問2]

出題趣旨

課題文を正確に読解した上で、問いの内容に即して的確に筆者の主張を要約して表現できるかを問う。

講評

多くの答案では、課題文の要約すべき箇所に正しく着目していた。しかしその一方で、「資金源からの影響」については書き落としているものが多かった。

解答例

政党の地方組織の弱体化によりメディアに依存するようになった政治家は、メディアで取り上げられやすい行動を取りがちになる。テレビの討論番組のように比較的長い時間をかけて自分の意見を表明できるはずの場でも、その印象的な部分のみニュース番組で映像として流されることが多いので、メディアへの

露出を増やしたい政治家は、ワンフレーズ・ポリティクスと呼ばれる象徴的で短いフレーズを多用したり、視聴者の記憶に残りやすいよう、相手の問題点や失敗を強調するネガティブキャンペーンに走りやすくなったり、また、メディア戦略には多額の費用がかかるため、政治家が資金力のある人・団体の影響を受けるようになる傾向が強まる。

(295 字)

[問3]

出題趣旨

課題文を正確に読解した上で、定められた字数制限において問いに対する的確な解答を表現できるかを問う。

講評

解答例では省略したが、メディア分極化の背景として、多チャンネル化によりメディア自身が独自性を強調する必要が生じた点に触れてもよい。

多くの答案は一定の及第点に達していた。なお、「有利」を「有理」と書いたり、「分極化」を「極分化」と書くなど、漢字の書き間違いも目に付いた。

解答例

伝統的なメディアは報道に際し不偏不党や客観報道という原則を掲げていたが、近年、保守系・リベラル系双方のメディアが自らの見解を反映した、出演した人が自由に意見を表明できるオピニオン番組を作るようになり、メディアが分極化した。このため、視聴者の側も自分の立場に近いメディアを心地よいと感じ、特定のメディアしか視聴しない「選択的接触」という現象が生じている。また近年発達したインターネットメディアを主な情報源とする場合、とくに「いいね」を押すことで似た情報が表示されるフェイスブックでは、自分が「いいね」を押したのと同じ政治的傾向の情報ばかりに接するため、選択的接触がさらに強化されるためである。

(295 字)

[問4]

出題趣旨

課題文を読解し、著者の見解を正確に理解した上で、自己の見解を論理的かつ所定字数内で表現できるかを問う。

講評

本問では、まずアメリカの選挙におけるフェイクニュースに関する著者の見方を的確に要約することが求められる。「フェイクニュース」という言葉自体はよく知られており、著者の見解は本文中でコンパクトにまとめられているということもあって、この点についての的外れな答案はほぼなかったが、アメリカの選挙制度に固有の事情に触れていない答案や、無駄な繰り返しがある答案も若干見られた。これらは適宜減点した。

次に上記の記述を踏まえて、日本での政治におけるインターネットに関する解答者自身の見解を述べるのが求められるが、こちらはあまりよく出来ていたとは言えなかった。「日本の若者は新聞やテレビのニュースを見ないので、インターネットを活用することが不可欠…」といったようなお決まりのフレーズを並べるだけの答案がかなりあった。漠然とSNSを活用すべきだと言うだけで、どういう機能を活用すべきか具体的に述べていない答案や、フェイクニュース問題に言及しながら、対策を述べず、「でも、私はSNSを使うべきだと思う」、などと述べるだけの答案が目立った。こうした答案は全般的に評価が低くなっている。

解答例

アメリカでは選挙広告を出すのが比較的容易であるため、勝手連的な人たちが特定の候補を応援する広告を作ることがあるが、中には真偽が定かでない情報も多く含まれる。しかし、応援団の作った情報に誤りがあっても、候補者の責任は問われない。SNSにおける広告課金システムのため、営利目的でそうした情報を作る人もいる。既存のメディアも、インターネットで話題になっているという理由で、そうした怪しいニュースを内容の真偽を確認することなく取り上げることがある。私は、選挙だけでなく、日本の政治全般にSNSを積極的に活用し、様々な立場の人が意見表明し、世論を形成することが民主主義の発展にとって不可欠だと考えているが、その前提としてフェイクニュースなどによる情報の偏りやミスリードを回避しなければならない。そのためにはインターネット上での各人のIDを完全に統一した上で、特別な理由のない限り、匿名での政治的な情報発信を禁止し、意図的な虚偽情報に対しては選挙との関係が不明確でも刑事責任を問うなどの強い措置が必要だ。それによって萎縮する人もいるかもしれないが、フェイクニュースや誹謗中傷が蔓延することで、政治的コミュニケーションを単なる憂さ晴らしとかゲームのようなものとみなす風潮が強まり、民主主義が空洞化するよりはいいと思う。私たちは、インターネットによって意見交換しながら、自分の発言に対する責任感を培っていくべきだ。

(599 字)